

財 務 諸 表 等

2020年度
(第10期事業年度)

自 2020年4月 1日
至 2021年3月 31日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
（２）たな卸資産の明細	12
（３）長期貸付金の明細	13
（４）長期借入金の明細	14
（５）引当金の明細	17
（６）資本金及び資本剰余金の明細	18
（７）積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	19
（８）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
（９）地方公共団体等からの財源措置の明細	21
（１０）役員及び職員の給与の明細	23
（１１）開示すべきセグメント情報	24
（１２）医業費用及び一般管理費の明細	25
（１３）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	28

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,396,933,422		
建物	12,055,648,236			
建物減価償却累計額	▲ 2,384,834,628	9,670,813,608		
構築物	1,164,012,731			
構築物減価償却累計額	▲ 336,652,249	827,360,482		
器械備品	8,770,464,791			
器械備品減価償却累計額	▲ 5,785,023,193	2,985,441,598		
車両運搬具	45,227,435			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 28,538,129	16,689,306		
有形固定資産合計		16,897,238,416		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		295,603,183		
その他		681,600		
無形固定資産合計		296,284,783		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		74,066,040		
破産更生債権等	18,521,880			
貸倒引当金	▲ 18,521,880	0		
長期前払消費税		876,716,651		
その他		5,503,410		
投資その他の資産合計		956,286,101		
固定資産合計			18,149,809,300	
流動資産				
現金及び預金		11,710,124,675		
医業未収金	4,347,722,540			
貸倒引当金	▲ 8,698,356	4,339,024,184		
未収金		564,272,090		
医薬品		56,104,306		
診療材料		218,694,249		
前払費用		20,795,302		
立替金		879,885		
流動資産合計			16,909,894,691	
資産合計				35,059,703,991

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	1,181,000			
資産見返補助金等	891,245,633			
資産見返工事負担金等	1,376,775			
資産見返寄付金	4,972,398			
資産見返物品受贈額	10	898,775,816		
長期借入金		14,422,078,335		
引当金				
退職給付引当金		4,602,358,204		
固定負債合計			19,923,212,355	
流動負債				
預り補助金等		30,584,678		
寄付金債務		350,000		
一年以内返済予定長期借入金		1,705,316,710		
医業未払金		1,508,577,119		
未払金		539,575,888		
未払消費税等		18,387,200		
前受金		6,263,889		
預り金		216,199,996		
引当金				
賞与引当金		1,021,730,483		
その他		3,100		
流動負債合計			5,046,989,063	
負債合計				24,970,201,418
純 資 産 の 部				
資本金				
設立団体出資金		1,357,239,416		
資本金合計			1,357,239,416	
資本剰余金				
資本剰余金		344,298,560		
資本剰余金合計			344,298,560	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		726,789,916		
積立金		5,914,324,699		
当期末処分利益		1,746,849,982		
(うち当期総利益)		(1,746,849,982)		
利益剰余金合計			8,387,964,597	
純資産合計				10,089,502,573
負債純資産合計				35,059,703,991

損 益 計 算 書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	15,516,957,992		
外来収益	6,954,533,885		
その他医業収益	513,514,984	22,985,006,861	
受託事業等収益		44,944,049	
運営費負担金収益		1,504,840,000	
補助金等収益		1,239,288,121	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費負担金戻入	268,678,000		
資産見返補助金等戻入	56,647,541		
資産見返工事負担金等戻入	135,225		
資産見返寄付金戻入	769,881	326,230,647	
営業収益合計			26,100,309,678
営業費用			
医業費用			
給与費	11,314,861,061		
材料費	6,644,066,894		
経費	3,112,516,883		
減価償却費	1,811,207,951		
研究研修費	45,403,813		
資産減耗費	5,641,084	22,933,697,686	
一般管理費			
給与費	416,453,215		
経費	118,632,601		
減価償却費	8,700,451	543,786,267	
営業費用合計			23,477,483,953
営業利益			2,622,825,725
営業外収益			
運営費負担金収益		74,088,000	
補助金等収益		19,319,090	
寄付金収益		1,925,413	
財務収益		15,461,215	
雑収益		208,614,182	
営業外収益合計			319,407,900
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	100,866,021	100,866,021	
院内保育所費		53,758,419	
控除対象外消費税		936,902,626	
資産に係る控除対象外消費税償却		84,357,837	
雑損失		10,541,870	
営業外費用合計			1,186,426,773
経常利益			1,755,806,852
臨時損失			
固定資産除却損		8,956,870	8,956,870
当期純利益			1,746,849,982
当期総利益			1,746,849,982

キャッシュ・フロー計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲ 7,183,045,185
人件費支出	▲ 11,822,686,171
その他業務支出	▲ 3,213,014,789
医業収入	22,465,182,780
運営費負担金収入	1,578,928,000
補助金等収入	982,851,665
寄付金収入	3,305,413
その他業務収入	173,609,742
小計	2,985,131,455
利息の受取額	15,461,215
利息の支払額	▲ 100,866,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,899,726,649

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 859,113,486
無形固定資産の取得による支出	▲ 240,309,080
奨学金の貸与による支出	▲ 12,000,000
奨学金の返済による収入	4,003,500
住宅等借入権利金の支出	▲ 560,210
住宅等借入権利金の返還による収入	998,740
運営費負担金収入	318,660,000
補助金等収入	22,600,162
工事負担金等収入	1,641,200
保証金の受入による収入	23,182,844
保証金の返還による支出	▲ 1,104,800
定期預金の払い戻しによる収入	9,100,000,000
定期預金の預け入れによる支出	▲ 7,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,257,998,870

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	790,700,000
長期借入金の返済による支出	▲ 2,045,474,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,254,774,126

IV 資金増加額 2,902,951,393

V 資金期首残高 1,707,173,282

VI 資金期末残高 4,610,124,675

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	1,746,849,982	
当期総利益	1,746,849,982	
II 積立金振替額	726,789,916	
前中期目標期間繰越積立金	726,789,916	
III 利益処分別		
積立金額	<u>2,473,639,898</u>	<u>2,473,639,898</u>

行政サービス実施コスト計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	22,933,697,686		
一般管理費	543,786,267		
営業外費用	1,186,426,773		
臨時損失	8,956,870	24,672,867,596	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	22,985,006,861		
受託事業等収益	44,944,049		
資産見返工事負担金等戻入	135,225		
資産見返寄付金戻入	769,881		
営業外収益	226,000,810	23,256,856,826	
業務費用合計			1,416,010,770
(うち減価償却充当補助金相当額)			(325,325,541)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		1,743,763	1,743,763
III 行政サービス実施コスト			1,417,754,533

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（企業債元金利息償還金に要する経費）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	10～40年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額を費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2) 診療材料 同上

(3) 貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

加古川市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.104%にて計算しております。

8. リース取引の処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、15年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,710,124,675円
現金及び預金勘定のうち定期預金	7,100,000,000円
資金期末残高	4,610,124,675円

III 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,325,353,892円
勤務費用	399,349,701円
利息費用	21,626,745円
数理計算上の差異の当期発生額	66,545,694円
退職給付の支払額	▲ 227,324,220円
期末における退職給付債務	4,585,551,812円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,585,551,812円
未認識数理計算上の差異	16,806,392円
退職給付引当金	4,602,358,204円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	399,349,701円
利息費用	21,626,745円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 14,308,850円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 21,688,822円
加古川市派遣職員の退職手当に係る拠出金	1,100,613円
合 計	386,079,387円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.5%

Ⅳ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設立団体である加古川市からの長期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
(1) 現金及び預金	11,710,124,675	11,710,124,675	－
(2) 医業未収金（＊２）	4,339,024,184	4,339,024,184	－
(3) 長期借入金（＊３）	(16,127,395,045)	(16,497,433,215)	(370,038,170)
(4) 医業未払金	(1,508,577,119)	(1,508,577,119)	－

（＊１）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊２）医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊３）一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金及び(4) 医業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅵ 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

共用資産はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
院内保育運営管理業務	482,464,933 円	352,338,943 円	2019 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
滅菌消毒業務	449,282,400 円	150,216,000 円	2019 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日
新生児救急搬送車両運行业務	112,200,000 円	89,760,000 円	2020 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
病棟寝具賃借業務	152,064,000 円	101,376,000 円	2020 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
白衣賃借業務	212,160,432 円	159,120,324 円	2020 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
Varian 放射線治療システム保守業務	102,600,000 円	4,800,000 円	2017 年 7 月 1 日～2022 年 3 月 31 日
放射線装置保守業務	106,832,880 円	35,719,200 円	2019 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日
PET CT 装置保守	107,852,250 円	101,508,000 円	2021 年 1 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
X 線 CT 装置、生データ保管装置保守	121,275,000 円	92,400,000 円	2020 年 1 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
医事業務	856,726,200 円	571,150,800 円	2020 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
調理・調乳業務	836,507,769 円	836,507,769 円	2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
リネン管理ベッドメイク業務	101,772,000 円	101,772,000 円	2021 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
清掃業務	362,340,000 円	362,340,000 円	2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日
施設設備維持管理・警備業務	1,139,490,000 円	1,139,490,000 円	2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
物流管理業務	374,728,200 円	374,728,200 円	2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

財 務 諸 表
(附屬明細書)

附 属 明 細 書

（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	11,962,935,836	92,712,400	-	12,055,648,236	2,384,834,628	516,547,399	9,670,813,608	
	構築物	1,160,692,731	3,320,000	-	1,164,012,731	336,652,249	71,911,996	827,360,482	
	器械備品	8,275,938,113	693,002,046	198,475,368	8,770,464,791	5,785,023,193	1,069,431,929	2,985,441,598	
	車両運搬具	43,908,258	4,069,873	2,750,696	45,227,435	28,538,129	5,793,564	16,689,306	
	計	21,443,474,938	793,104,319	201,226,064	22,035,353,193	8,535,048,199	1,663,684,888	13,500,304,994	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	
有形固定資産合計	土地	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	
	建物	11,962,935,836	92,712,400	-	12,055,648,236	2,384,834,628	516,547,399	9,670,813,608	
	構築物	1,160,692,731	3,320,000	-	1,164,012,731	336,652,249	71,911,996	827,360,482	
	器械備品	8,275,938,113	693,002,046	198,475,368	8,770,464,791	5,785,023,193	1,069,431,929	2,985,441,598	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	43,908,258	4,069,873	2,750,696	45,227,435	28,538,129	5,793,564	16,689,306	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	24,840,408,360	793,104,319	201,226,064	25,432,286,615	8,535,048,199	1,663,684,888	16,897,238,416	
無形固定資産	ソフトウェア	836,852,067	71,199,942	1,239,000	906,813,009	611,209,826	156,223,514	295,603,183	
	その他	681,600	-	-	681,600	-	-	681,600	
	計	837,533,667	71,199,942	1,239,000	907,494,609	611,209,826	156,223,514	296,284,783	
投資その他の資産	長期貸付金	91,488,140	12,000,000	29,422,100	74,066,040	-	-	74,066,040	
	長期前払消費税	874,644,063	86,430,425	84,357,837	876,716,651	-	-	876,716,651	
	その他	5,625,830	560,210	682,630	5,503,410	-	-	5,503,410	
	計	971,758,033	98,990,635	114,462,567	956,286,101	-	-	956,286,101	

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 器械備品 超電導磁気共鳴診断装置(3.0T)（155,463,000円）
 診断用CT搭載型SPECT装置（78,690,000円）、体外式衝撃波結石破碎装置（45,498,000円）
 建物 第3駐車場仮設診察室設置工事（41,100,000円）

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	61,555,886	3,193,637,711	-	3,194,713,356	4,375,935	56,104,306	
診療材料	200,805,701	3,441,485,983	-	3,422,332,286	1,265,149	218,694,249	
貯蔵品	-	177,114,006	-	177,114,006	-	-	
計	262,361,587	6,812,237,700	-	6,794,159,648	5,641,084	274,798,555	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	91,488,140	12,000,000	4,003,500	25,418,600	74,066,040	(注)
計	91,488,140	12,000,000	4,003,500	25,418,600	74,066,040	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は、奨学金貸与要綱第11条による返済の免除額等です。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
2011年度建設改良資金借入金	15,497,609	—	7,725,593	7,772,016	0.600%	2012年3月27日～ 2022年3月20日	
2012年度建設改良資金借入金	1,418,258,810	—	52,826,526	1,365,432,284	1.600%	2012年11月29日～ 2042年9月20日	
2012年度建設改良資金借入金	20,927,135	—	2,543,379	18,383,756	0.800%	2013年3月28日～ 2028年3月20日	
2013年度建設改良資金借入金	691,220,616	—	24,417,676	666,802,940	1.400%	2014年3月27日～ 2044年3月20日	
2013年度建設改良資金借入金	185,301,545	—	6,545,859	178,755,686	1.400%	2014年3月27日～ 2044年3月20日	
2013年度建設改良資金借入金	79,872,696	—	8,628,716	71,243,980	0.700%	2014年3月27日～ 2029年3月20日	
2014年度建設改良資金借入金	1,906,601,622	—	65,819,309	1,840,782,313	1.200%	2015年3月27日～ 2045年3月20日	
2014年度建設改良資金借入金	93,300,000	—	3,220,884	90,079,116	1.200%	2015年3月27日～ 2045年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	5,420,000	—	5,420,000	—	0.100%	2016年3月23日～ 2021年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	6,265,826,632	—	240,993,332	6,024,833,300	0.500%	2016年3月23日～ 2046年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	56,800,000	—	56,800,000	—	0.100%	2016年3月23日～ 2021年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	39,600,000	—	—	39,600,000	0.500%	2016年3月23日～ 2046年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	29,700,000	—	2,700,000	27,000,000	0.100%	2016年3月23日～ 2031年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	2,210,718,298	—	83,423,332	2,127,294,966	0.300%	2016年7月29日～ 2046年9月20日	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
2016年度建設改良資金借入金	601,740,000	—	401,160,000	200,580,000	0.100%	2016年7月29日～ 2021年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	180,090,000	—	120,060,000	60,030,000	0.100%	2016年9月30日～ 2021年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	515,250,000	—	343,500,000	171,750,000	0.100%	2016年10月27日～ 2021年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	148,859,964	—	5,513,332	143,346,632	0.600%	2017年3月30日～ 2047年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	2,900,000	—	—	2,900,000	0.600%	2017年3月30日～ 2047年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	62,314,272	—	5,192,856	57,121,416	0.100%	2017年3月30日～ 2032年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	134,960,000	—	67,480,000	67,480,000	0.010%	2017年3月30日～ 2022年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	232,400,000	—	8,300,000	224,100,000	0.500%	2018年3月29日～ 2048年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	280,000	—	10,000	270,000	0.500%	2018年3月29日～ 2048年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	9,186,658	—	706,666	8,479,992	0.100%	2018年3月29日～ 2033年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	260,820,000	—	86,940,000	173,880,000	0.010%	2018年3月29日～ 2023年3月20日	
2018年度建設改良資金借入金	42,243,314	—	1,456,666	40,786,648	0.400%	2019年3月28日～ 2049年3月20日	
2018年度建設改良資金借入金	666,480,000	—	166,620,000	499,860,000	0.010%	2019年3月28日～ 2024年3月20日	
2019年度建設改良資金借入金	140,700,000	—	4,690,000	136,010,000	0.200%	2020年3月31日～ 2050年3月20日	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
2019年度建設改良資金借入金	2,000,000	—	200,000	1,800,000	0.003%	2020年3月31日～ 2030年3月20日	
2019年度建設改良資金借入金	1,362,900,000	—	272,580,000	1,090,320,000	0.002%	2020年3月31日～ 2025年3月20日	
2020年度建設改良資金借入金	—	43,100,000	—	43,100,000	0.500%	2021年3月31日～ 2051年3月20日	
2020年度建設改良資金借入金	—	3,600,000	—	3,600,000	0.040%	2021年3月31日～ 2031年3月20日	
2020年度建設改良資金借入金	—	744,000,000	—	744,000,000	0.003%	2021年3月31日～ 2026年3月20日	
計	17,382,169,171	790,700,000	2,045,474,126	16,127,395,045			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,444,703,650	384,978,774	227,324,220	－	4,602,358,204	
賞与引当金	955,546,687	1,021,730,483	955,546,687	－	1,021,730,483	
貸倒引当金 (医業未収金・破産更生債権等)	24,509,757	27,220,236	5,753,309	18,756,448	27,220,236	(注)
計	5,424,760,094	1,433,929,493	1,188,624,216	18,756,448	5,651,308,923	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」には、洗替による戻入額等を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	加古川市出資	1,357,239,416	-	-	1,357,239,416	
	計	1,357,239,416	-	-	1,357,239,416	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	174,194,560	-	-	174,194,560	
	運営費負担金	120,418,000	49,686,000	-	170,104,000	(注)
	計	294,612,560	49,686,000	-	344,298,560	

(注) 資本剰余金の当期増加額は、土地の取得にかかる企業債元金償還のための運営費負担金によるものです。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	726,789,916	-	-	726,789,916	
積立金	4,114,446,513	1,799,878,186	-	5,914,324,699	(注)
計	4,841,236,429	1,799,878,186	-	6,641,114,615	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額					期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
2020年度	—	1,897,588,000	1,578,928,000	268,974,000	—	49,686,000	1,897,588,000	—	
合計	—	1,897,588,000	1,578,928,000	268,974,000	—	49,686,000	1,897,588,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	2020年度負担分	合計
期間進行基準	595,723,000	595,723,000
費用進行基準	983,205,000	983,205,000
合計	1,578,928,000	1,578,928,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等国庫補助金（医師）	19,050,000	—	—	—	—	19,050,000	
臨床研修費等国庫補助金（歯科医師）	1,372,000	—	—	—	—	1,372,000	
神戸大学協力型病院にかかる臨床研修等補助金	3,228,696	—	—	—	—	3,228,696	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	31,212,000	—	—	—	—	31,212,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	81,711,000	—	—	—	—	81,711,000	
新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	26,000,000	—	—	—	—	26,000,000	
マタ・ソフィア等医療勤務環境改善推進事業補助金	1,975,432	—	1,948,100	—	—	27,332	
周産期母子医療センター運営費補助金	28,678,000	—	—	—	—	28,678,000	
産科医等育成・確保支援事業補助金	389,000	—	—	—	—	389,000	
認知症地域医療連携体制強化事業補助金	2,807,000	—	—	—	—	2,807,000	
がん診療連携拠点病院強化事業補助金	8,000,000	—	—	—	—	8,000,000	
帰国者・接触者外来感染症予防設備補助事業	6,766,000	—	1,433,000	—	—	5,333,000	
医療的ケア児等医療提供体制確保事業補助金	2,020,200	—	—	—	—	2,020,200	
「ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金」第1次配分	8,850,000	—	—	—	—	8,850,000	
新型コロナウイルス感染症入院医療機関支援事業補助金	87,864,000	—	—	—	—	87,864,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業(入院病床の確保)補助金	386,777,000	—	—	—	—	386,777,000	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	94,230,000	—	21,167,162	—	—	73,062,838	
発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業(年末年始の体制確保)補助金	30,000	—	—	—	—	30,000	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金	365,626,000	—	—	—	—	365,626,000	

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
新型コロナウイルス感染症対策事業（医療従事者の宿泊施設助成）補助金	383,000	—	—	—	—	383,000	
帰国者・接触者外来等運営事業(臨時外来設置)補助金	3,420,000	—	—	—	—	3,420,000	
新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業補助金	20,012,000	—	10,100,000	—	—	9,912,000	
帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	69,040,000	—	53,121,745	—	—	15,918,255	
感染症検査機関等設備整備補助事業補助金	11,471,000	—	10,429,000	—	—	1,042,000	
東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金	62,808,000	—	—	—	—	62,808,000	
東播第二次救急病院待機料	8,335,500	—	—	—	—	8,335,500	
眼科二次救急業務待機料	649,902	—	—	—	—	649,902	
一般社団法人加古川医師会 日曜・祝日救急業務当直料	2,900,000	—	—	—	—	2,900,000	
加古川医師会研究会等補助金 （加古川循環器リハビリテーション懇話会）	150,000	—	—	—	—	150,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	20,200,000	—	—	—	—	20,200,000	
保育環境改善等事業補助金	350,488	—	—	—	—	350,488	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	500,000	—	—	—	—	500,000	
合計	1,356,806,218	—	98,199,007	—	—	1,258,607,211	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,600	7	1,200	1
	(2,070)	(4)	(一)	(一)
職員	8,637,482	1,210	227,324	70
	(1,207,744)	(338)	(一)	(一)
合計	8,644,082	1,217	228,524	71
	(1,209,814)	(342)	(一)	(一)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人加古川市民病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、次の規程に基づき支給しております。

「地方独立行政法人加古川市民病院機構職員給与規程」
「地方独立行政法人加古川市民病院機構医師給与規程」
「地方独立行政法人加古川市民病院機構非常勤職員給与規程」

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	6,707,057,715	
	賞与	878,188,686	
	賞与引当金繰入額	982,223,124	
	賃金	181,367,334	
	報酬	943,376,042	
	退職給付費用	373,000,445	
	法定福利費	1,249,647,715	11,314,861,061
材料費			
	薬品費	3,194,713,356	
	診療材料費	3,422,332,286	
	医療消耗備品費	27,021,252	6,644,066,894
減価償却費			
	建物減価償却費	513,267,991	
	構築物減価償却費	71,911,996	
	器械備品減価償却費	1,069,422,469	
	車両減価償却費	5,793,564	
	無形固定資産減価償却費	150,811,931	1,811,207,951
経費			
	厚生福利費	40,771,576	
	報償費	296,974,212	
	旅費交通費	7,622,038	
	職員被服費	787,200	
	消耗品費	89,104,104	
	消耗備品費	48,005,388	
	光熱水費	204,148,550	
	燃料費	369,932	
	食糧費	2,475,282	
	印刷製本費	7,653,227	
	修繕費	48,537,454	
	保険料	31,600,604	
	使用料賃借料	359,122,330	
	通信運搬費	21,303,994	
	委託料	1,855,821,121	
	諸会費	3,189,100	
	負担金補助及び交付金	222,273	
	交際費	95,100	
	手数料	30,721,829	
	租税公課	926,195	
	医業貸倒損失	133,867	
	貸倒引当金繰入額	8,463,518	
	雑費	54,467,989	3,112,516,883
研究研修費			
	図書費	22,559,991	
	旅費	2,286,875	
	研究雑費	20,556,947	45,403,813
資産減耗費 たな卸資産減耗費		5,641,084	5,641,084
医業費用合計			22,933,697,686

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	214,143,729	
	賞与	29,718,498	
	賞与引当金繰入額	39,507,359	
	賃金	3,261,440	
	報酬	40,046,373	
	役員報酬	28,098,311	
	役員退職金	1,200,000	
	法定福利費	47,398,563	
	退職給付費用	13,078,942	416,453,215
減価償却費			
	建物減価償却費	3,279,408	
	器械備品減価償却費	9,460	
	無形固定資産減価償却費	5,411,583	8,700,451
経費			
	厚生福利費	8,709,763	
	報償費	1,373,000	
	旅費交通費	144,988	
	消耗品費	665,834	
	消耗備品費	2,016,760	
	光熱水費	1,375,370	
	食糧費	16,808	
	印刷製本費	2,647,441	
	保険料	987,633	
	使用料賃借料	5,075,999	
	通信運搬費	931,027	
	委託料	77,589,633	
	諸会費	28,000	
	負担金補助及び交付金	23,910	
	交際費	26,000	
	手数料	8,097,142	
	雑費	8,923,293	118,632,601
一般管理費合計			543,786,267

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	4,607,704,675	
定期預金	7,100,000,000	
現金	2,420,000	
合計	11,710,124,675	

決算報告書

2020年度決算報告書

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	26,083,000,000	26,122,395,214	39,395,214	
医業収益	24,150,000,000	23,035,018,110	▲1,114,981,890	新型コロナウイルス感染症に係る診療制限による
運営費負担金	1,785,000,000	1,773,814,000	▲11,186,000	
受託事業等収益	10,000,000	49,438,445	39,438,445	
補助金等収益	138,000,000	1,264,124,659	1,126,124,659	新型コロナウイルス感染症補助金による
営業外収益	349,000,000	336,329,345	▲12,670,655	
運営費負担金	77,000,000	74,088,000	▲2,912,000	
その他の営業外収益	272,000,000	262,241,345	▲9,758,655	
資本収入	1,170,000,000	944,933,707	▲225,066,293	
運営費負担金	50,000,000	49,686,000	▲314,000	
長期借入金	1,100,000,000	790,700,000	▲309,300,000	
その他資本収入	20,000,000	104,547,707	84,547,707	
その他の収入	—	—	—	
計	27,602,000,000	27,403,658,266	▲198,341,734	
科目	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
支出				
営業費用	23,427,000,000	22,364,563,562	▲1,062,436,438	
医業費用	22,895,000,000	21,829,635,944	▲1,065,364,056	
給与費	11,473,000,000	11,111,038,116	▲361,961,884	賞与等の減少による
材料費	7,769,000,000	7,322,548,145	▲446,451,855	新型コロナウイルス感染症に係る診療制限による
経費	3,515,000,000	3,348,224,095	▲166,775,905	
研究研修費	138,000,000	47,825,588	▲90,174,412	
一般管理費	532,000,000	534,927,618	2,927,618	
営業外費用	204,000,000	215,666,689	11,666,689	
資本支出	3,201,000,000	3,008,769,022	▲192,230,978	
建設改良費	1,120,000,000	950,734,686	▲169,265,314	
償還金	2,069,000,000	2,045,474,126	▲23,525,874	
その他の資本支出	12,000,000	12,560,210	560,210	
その他の支出	—	—	—	
計	26,832,000,000	25,588,999,273	▲1,243,000,727	
単年度資金収支（収入－支出）	770,000,000	1,814,658,993	1,044,658,993	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

(2) 損益計算書に計上されている非現金取引は含んでおりません。また、損益計算書に計上されていない現金取引を含んでおります。

事業報告書

2020年度
(第10期事業年度)

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

1. 地域の皆様へ

地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「機構」という。）は、加古川中央市民病院（600 床）を運営し、東播磨医療圏域の基幹病院として、高度急性期から急性期医療の提供を行っています。

機構は、市民病院として果たすべき役割や機能を明確にするとともに、地域の医療機関との連携のもとに医療水準の更なる向上を図りながら、安全で質の高い医療の提供を通して、地域に貢献できる存在感のある病院づくりに取り組んでいます。

2020 年度は第 2 期中期計画（2016 年度～2020 年度）の最終事業年度となりました。第 2 期中期計画を達成するための課題解決や更なる医療の充実を目指して取組みを進める年度計画を策定しておりましたが、2019 年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の爆発的な広がりにより、院内感染対策の強化、患者の受入、検査体制の確保など新型コロナウイルス感染症への対応が、最重要課題となりました。また、これらの対応を行いながら、急性期病院として、救急患者の受入を維持するなど、地域医療体制の最後の砦として職員が一丸となり医療提供体制の維持確保に努めてきました。更に、重点行動方針として掲げた医療技術・安全・満足度・経営のあらゆる分野での徹底した質の向上を目指して、病院全体で取組を進めました。

医療提供面においては、重点行動方針に掲げた「救急・高度専門医療の充実」に関しては、コロナ禍においても、通常の診療機能を止めることなく、5 大センターを中心に更なる医療の充実を図るため取組を進めてきました。がん診療領域では、新たに国指定地域がん診療連携拠点病院の役割を担い、がん集学的治療センターの充実や遺伝子診療部門の本格稼働、緩和ケアセンターの開設準備など、より充実したがん治療を実施するとともに、高度型拠点施設の認定を目指し体制の整備を進めてきました。循環器領域では、2019 年 12 月に施行された「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病、その他の循環器病に係る対策に関する基本法」及び 2020 年 10 月に閣議決定された「循環器病対策推進基本計画」に基づき、脳卒中の救急医療体制の確立へ向けた取り組みや、低侵襲治療の充実として小開胸手術への取り組み、循環器領域への緩和ケアへの取り組みなど治療体制の充実を図ってきました。また、病院全体で、DPC 特定病院群の認定維持を図るため、より密度の高い治療を提供できるよう着実に高度・急性期医療の推進を図ってきました。また、地域全体での機能分化を促進し、在院日数の短縮が進む中で、地域医療機関や訪問看護ステーション等との連携強化を図り、地域包括ケアシステムを推進してきました。

また、患者満足度の向上に対しては、患者満足度調査を実施し、課題を再認識するとともに、各部署にホスピタリティリーダーを任命し、接遇力の向上とより細やかな対応能力の向上に取り組みました。ご意見箱に寄せられた意見や要望は、病院全体で情報共有することで、業務の改善やサービスの充実を図りました。

経営面では、役員や幹部職員の役割分担の下、より迅速に課題解決を図ることで、経営管理を強化しました。また、前年度に引き続き、コンプライアンス推進行動計画を策定し、計画に基づく取組とその評価を通して、リスクマネジメントの強化を図りました。また、前年度に導入した「システミックコーチング」を継続し、職員間のコミュニケーション能力の向上を図り、風通しのよい職場づくりと人材育成に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症関連の衛生材料等、一時調達が困難な材料が発生しましたが、国等からの支援を受けながら、在庫（備蓄）管理を徹底し、診療に影響を及ぼさないよう取り組みを進めました。今後も引き続き、経営基盤の安定化を継続し、機構の理念である「いのちの誕生から生涯にわたって地域住民の健康を支え、頼られる病院であり続けます。」を実現させるべく努力してまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

機構は、救急医療及び高度医療をはじめとした安全で良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関及び加古川市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

②業務内容

法人は、目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
- (4) 予防医療を提供すること。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③沿革

2011 年4月1日 地方独立行政法人加古川市民病院機構設立

加古川市が設置運営する加古川市民病院（公営企業）と株式会社神戸製鋼所が運営する神鋼加古川病院が経営統合を行い、当機構がそれぞれ加古川西市民病院（405 床）、加古川東市民病院（198 床）として運営を開始。

2012 年5月1日 加古川西市民病院から加古川東市民病院へ病床 8 床を移動。

加古川西市民病院（397 床）

加古川東市民病院（206 床）

2016 年7月1日 加古川西市民病院、加古川東市民病院を統合し、加古川中央市民病院（600 床）開院。

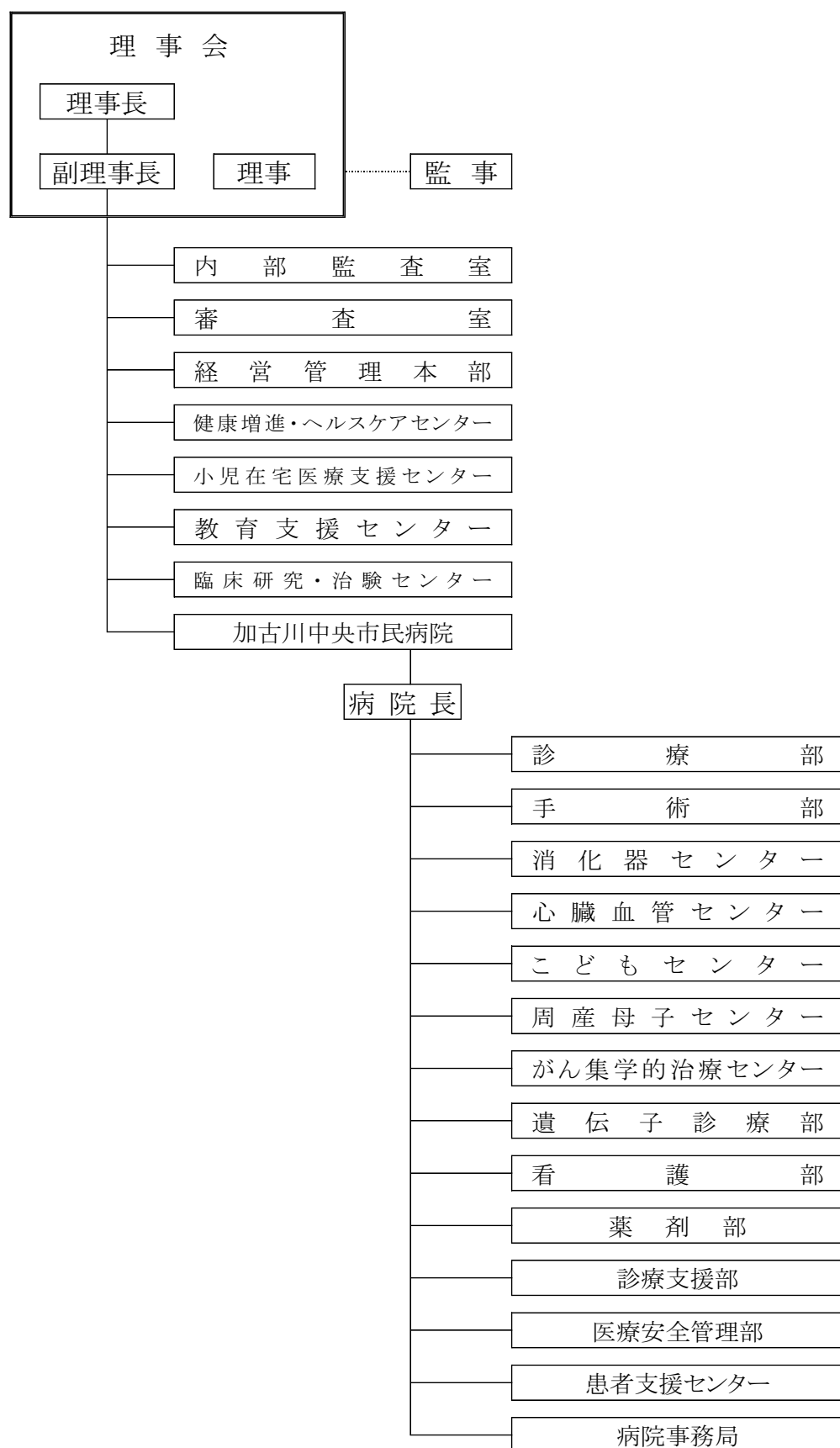
④設立根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

⑤設立団体

加古川市

⑥機構の組織図（2020年4月1日現在）



(2) 所在地

加古川市加古川町本町439番地

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
加古川市出資金	1,357	-	-	1,357
資本剰余金	295	50	-	344
利益剰余金	6,641	1,747	-	8,388
純資産合計	8,293	1,797	-	10,090

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(4) 役員の状況

役員名	区分	氏名	任期	担当
理事長	常勤	大西 祥男	自 2019 年4月 1日 至 2021 年3月 31日	
副理事長	常勤	大保 英文	自 2019 年4月 1日 至 2021 年3月 31日	経営企画担当
理事	常勤	房 正 規	自 2019 年4月 1日 至 2021 年3月 31日	総務労務担当
理事	常勤	金田 邦彦	自 2020 年4月 1日 至 2022 年3月 31日	人事・人材開発担当
理事	常勤	切 田 学	自 2020 年4月 1日 至 2022 年3月 31日	救急部門、重症系・災害対策担当
理事	常勤	花岡 澄代	自 2019 年4月 1日 至 2021 年3月 31日	医療の質向上担当
理事	常勤	田井 真一	自 2020 年4月 1日 至 2022 年3月 31日	渉外・経営管理本部担当
理事	非常勤	中森 えり	自 2019 年4月 1日 至 2021 年3月 31日	
理事	非常勤	船曳 健次	自 2019 年4月 1日 至 2021 年3月 31日	
監事	非常勤	久保 一人	自 2019 年4月 1日 至 2020 年度財務諸表承認日	
監事	非常勤	松 田 稔	自 2019 年4月 1日 至 2020 年度財務諸表承認日	

(5) 常勤の職員数 (2020 年 4 月 1 日現在)

職 種	現 員
医 師 ※	242人
看 護 師	746人
医療技術職	218人
事 務 職	94人
合 計	1,300人

※初期臨床研修医、その他嘱託医を含む。

3. 財務諸表の要約及び財務情報

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2019 年度末	2020 年度末	増減		2019 年度末	2020 年度末	増減
資産の部	34,045	35,060	1,015	負債の部	25,753	24,970	▲ 783
固定資産	19,130	18,150	▲ 980	固定負債	20,636	19,923	▲ 713
流動資産	14,916	16,910	1,994	流動負債	5,116	5,047	▲ 69
				純資産の部	8,293	10,090	1,797
				資本金	1,357	1,357	-
				資本剰余金	295	344	50
				利益剰余金	6,641	8,388	1,747
資産計	34,045	35,060	1,015	負債・純資産計	34,045	35,060	1,015

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

資産の部では、当期末残高は 35,060 百万円となっており、対前年度 1,015 百万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、医業収益は減少したものの、国等からの補助金収益が増加したことなどにより、利益を計上できたことで、流動資産の現預金が 903 百万円増加したことが主な要因です。

負債の部では、当期末残高は 24,970 百万円となっており、対前年度 783 百万円減少している。これは、固定負債のうち、償還が進んだことにより長期借入金残高が 915 百万円減少したものの主な要因です。

純資産の部では、当期末残高は 10,090 百万円となっており、対前年度 1,797 百万円増加している。これは、大幅な収支改善により利益剰余金が 1,747 百万円増加したことが主な要因です。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	法人合計					
	2018	2019	2020	2020 計画	増減 (2020- 2019)	増減 対計画
総収益	24,595	25,562	26,419	26,403	857	16
営業収益	24,265	25,215	26,100	26,072	885	28
医業収益	22,499	23,379	22,986	24,099	▲ 393	▲ 1,113
入院収益	15,482	15,762	15,517	16,271	▲ 245	▲ 754
外来収益	6,417	7,020	6,955	7,228	▲ 65	▲ 273
その他医業収益	600	596	514	600	▲ 82	▲ 86
その他営業収益	1,766	1,836	3,115	1,973	1,279	1,142
営業外収益	330	347	319	331	▲ 28	▲ 12
臨時収益	-	-	-	-	-	-
総費用	22,437	23,762	24,673	25,745	911	▲ 1,072
営業費用	21,517	22,657	23,477	24,422	820	▲ 945
医業費用	21,042	22,156	22,934	23,880	778	▲ 946
給与費	10,466	10,852	11,315	11,600	463	▲ 285
材料費	6,157	6,626	6,644	7,063	18	▲ 419
経費	2,831	2,943	3,113	3,240	170	▲ 127
その他	1,588	1,735	1,862	1,977	127	▲ 115
一般管理費	475	501	544	542	43	2
営業外費用	908	1,077	1,186	1,293	109	▲ 107
臨時損失	12	28	9	30	▲ 19	▲ 21
当期純利益	2,158	1,800	1,747	658	▲ 53	1,089
運営費負担金収益	1,660	1,724	1,848	1,859	124	▲ 11
運営費負担金収益除き純利益	498	76	▲ 101	▲ 1,201	▲ 177	1,100
(参考) コロナ関連補助金収益		3	1,103	0	1,100	1,103

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

当期純利益は、1,747 百万円となっており、対前年度 53 百万円の悪化となっており、医業収支においても、51 百万円の黒字であるものの、対前年度 1,172 百万円の悪化となっている。これらは、医療スタッフの充実による給与費の増加（対前年度 463 百万円増）などにより全体的に費用の増加はしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初に感染対策を実施しながらの診療となり、診療を一部制限したことなどにより、医業収益（入院収益：対前年度 245 百万円減、外来収益：対前年度 65 百万円減）が 394 百万円の減少となったことによるものです。2020 年度は新型コロナウイルス感染症患者の受入と当院の役割である、高度急性期から急性期医療の提供を維持し、地域住民の命と健康を守るため、公立病院としての責務を果たしてきました。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2019	2020	増減
I 業務活動によるキャッシュフロー	3,410	2,900	▲ 510
II 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 3,172	1,258	4,430
III 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 284	▲ 1,255	▲ 971
IV 資金増加額	▲ 46	2,903	2,949
V 資金期首残高	1,753	1,707	▲ 46
VI 資金期末残高	1,707	4,610	2,903

※期首、期末残高には、定期預金が含まれていない。

2019期首（6,800百万円）、2019期末（9,100百万円）

2020期首（9,100百万円）、2020期末（7,100百万円）

2020年度の業務活動によるキャッシュフローは、2,900百万円の資金収支プラスとなっており、対前年度510百万円の減少となっている。これは、損益取引における利益を計上しているものの、新型コロナウイルス関連補助金が大幅に増加しており、未収金が増加していることなどが主な要因です。

投資活動によるキャッシュフローは、1,258百万円の資金収支プラスとなっており、これは、余裕資金の定期預金への預け入れが減少していることが主な要因です。

財務活動によるキャッシュフローは、1,255百万円の資金収支マイナスとなっており、対前年度971百万円の減少となっている。これは、医療機器等の更新による投資額の減少にともなう長期借入れによる収入の減少などが主な要因です。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	2019	2020	増減
I 業務費用	107	1,416	1,309
（1）損益計算上の費用	23,762	24,673	911
（2）（控除）自己収入等	▲ 23,655	▲ 23,257	398
II 機会費用	1	2	1
III 行政サービス実施コスト	108	1,418	1,310

2020年度の行政サービス実施コストは1,416百万円となっており、対前年度1,309百万円の増加となっている。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響として医業収入が減少し、その補填として行政からの補助金が大幅に増加しており、行政サービス実施コストが大幅に増加する結果となった。

(5) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	予算	決算	差引
収入計	27,602	27,404	▲ 198
営業収入	26,083	26,122	39
医業収入	24,150	23,035	▲ 1,115
運営費負担金収入	1,785	1,774	▲ 11
その他営業収入	148	1314	1,166
営業外収入	349	336	▲ 13
運営費負担金収入	77	74	▲ 3
その他営業外収入	272	262	▲ 10
資本収入	1,170	945	▲ 225
運営費負担金収入	50	50	0
長期借入金収入	1,100	791	▲ 309
その他資本収入	20	105	85
支出計	26,832	25,589	▲ 1,243
営業費用	23,427	22,365	▲ 1,062
医業費用	22,895	21,830	▲ 1,065
一般管理費	532	535	3
営業外費用	204	216	12
資本支出	3,201	3,009	▲ 192
建設改良費	1,120	951	▲ 169
償還金支出	2,069	2,045	▲ 24
その他資本支出	12	13	1

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

4. 年度計画に係る実績（大項目別）

（１）住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

①市民病院として果たすべき役割の発揮

- 救急集中治療の専門医を新たに確保し診療体制の充実を図るとともに、通常の救急搬送に加えて新型コロナウイルス感染症の救急搬送に対応できる体制を採ったが、小児を中心に救急搬送自体の件数が減少したため、救急搬送件数は前年度実績を下回った。また、高い受入れを維持していた小児救急が大幅に減少したため、全体的な応需率は低下した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
救急車受入件数	7,700	6,699	87.0

- 新型コロナウイルス感染症の長期化に対応した医療資器材の確保、各部門における感染対策フローの整備、入院前のLAMP検査の実施、帰国者接触者外来の整備などを臨機応変に進め、パンデミック状況下においても従来の医療提供体制を堅持した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による診療制限や利用者の受診控えで、人間ドック受診者数は前年度を下回ったが、健診専門医の着任やオプション検査項目の追加等により検診体制の充実を図った。

指標	目標値	実績	達成率（％）
人間ドック受診者数(人)	2,600	2,092	80.5

- 転院受入れや医療機関訪問など前方連携に注力し、逆紹介を積極的に推進することで地域医療支援病院としての機能を発揮した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
紹介率（％）	70.0	72.4	103.4
逆紹介率（％）	75.0	111.0	148.0

- 地域医療構想に基づき、高度急性期および急性期の病床機能を発揮すべく病院内の診療体制や病床配置の最適化を図り、圏域内の医療機能分担を推進した。
- 体制が未整備となっているMFICUをHCUとして運用し急性期病床の充実を図った。

指標	目標値	実績	達成率（％）
高度急性期機能病床数（床）	272	278	102.2
急性期機能病床数（床）	328	322	98.2

②高度・専門医療の提供及び医療水準の向上

- 5つの基幹診療センターが中心となって各領域における高度専門医療を推進した。

〔消化器センター〕

- ・外科領域においては高難度肝胆脾手術の実施を推進し、高難度修練施設の基準をクリアした。診療制限により内視鏡検査やEMR等の件数は減少したが、地域の肝胆脾患者受け入れによりERCP件数が大きく増加した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
上部内視鏡検査件数	8,600	8,252	96.0
下部内視鏡検査件数	4,200	3,719	88.5

〔心臓血管センター〕

- ・24 時間 365 日体制で循環器疾患及び血管疾患の緊急症例を受入れ、地域における心疾患に対する拠点機能の維持を図った。また、心臓血管手術分野では、小開胸手術（MICS）を開始し低侵襲手術の選択肢を増やし、循環器疾患の治療が充実した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
冠動脈インターベンション（PCI）件数	540	407	75.4
アブレーション件数	310	255	82.3
デバイス治療件数	210	215	102.4
末梢血管インターベンション（PTA）件数	240	173	72.1
開心術・大血管手術件数	210	217	103.3
心臓リハビリテーション単位数*	32,000	26,634	83.2

*個別・集団の合計件数で表示

〔こどもセンター〕

- ・兵庫県の小児地域医療センターとして東播磨圏域3市2町の小児二次救急体制の中心的役割を果たすとともに、乳児のフォローアップから高度な専門医療まで発達段階に応じた総合的な小児医療を提供した。
- ・小児循環器内科を新たに開設し、先天性心疾患、不整脈、心筋症、川崎病冠動脈後遺症等に対する地域完結型の診療体制を整備した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
小児科救急搬送受入件数	2,100	1,043	49.7

〔周産母子センター〕

- ・地域周産期母子医療センターとして、24 時間 365 日の診療体制で重症ハイリスク妊婦や重度の未熟児の緊急搬送を受入れ、東播磨圏域だけでなく北播磨圏域の後送病院として、命の誕生と母子の健康を守る役割を堅持し、安心して産み育てられる医療環境を確保した。
- ・新型コロナウイルス感染症患者の出産が可能な病院として、圏域外を含め受け入れを行った。

指標	目標値	実績	達成率（％）
分娩件数	800	704	88.0

〔がん集学的治療センター〕

- ・国指定の地域がん診療連携拠点病院として、国が推し進めるがんゲノム医療への対応や、先進的な放射線治療や化学療法への対応、緩和ケアや相談窓口の充実など総合的な取り組みを実施した。
- ・新たに脳腫瘍への定位放射線治療を開始した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
PET-CT 件数	2,180	2,094	96.1
放射線治療件数	7,300	7,023	96.2
化学療法件数（ホルモン療法等含む）	9,900	10,817	109.3

- ・5疾病への対応では、脳神経外科医の増員により脳神経内科と連携し脳卒中治療体制を拡充させるとともに救急搬送の受入れを進めた。また、遠隔診断システムを活用し、夜間や休日の緊急症例に対応できる体制を整備した。
- ・急性期総合病院として、重症患者に対する手術や集中治療機能を発揮するとともに、MRI やCTなどの高度な医療機器による検査体制の充実を図った。

また、非稼働中のMRI ICUをICUに転用し、重症病床の確保を行った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
手術件数	8,700	7,641	87.8
MRI 件数	21,570	20,231	93.8
CT 件数	55,400	57,313	103.5

- ・クリニカルパス推進委員会主導のもと、治療や評価項目などの標準化を進めるとともに、在院日数の適正化への取り組みを継続させた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
クリニカルパス使用率 (%)	65.0	63.7	98.0

- ・医療スタッフのトレーニングや施設基準への適合を確保することで、最新の高度医療技術を積極的に導入し、難易度の高い治療を安全かつ安定的に実施できるチーム医療体制を推進した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
マクネティックナビゲーションシステム稼働件数	75	41	54.7
手術支援ロボット（ダヴィンチ）稼働件数	45	54	120.0

③安全で信頼される医療の提供

- ・医療安全及び感染対策に係る必須研修は、院内研修システムを用いることで、感染対策を兼ねながら、職員が受講しやすい環境を整備し、受講率を向上させることで、安全管理や感染予防に必要な知識の習得及び意識向上を図った。
- ・新型コロナウイルス感染対策本部が司令塔となり、地域の感染状況をもとに局所的な診療制限や職員の自宅待機指示などの確な感染コントロールを指示し、院内感染

を防いだ。また、新型コロナウイルス感染症対策診療継続計画（BCP）を策定し、当院の役割である地域急性期医療の維持に貢献した。

- すべての予定入院患者に対して事前説明や相談を行うとともに、感染症のスクリーニングを実施し、安心して入院療養ができる環境を提供した。
- 接遇研修では、各部門から選出したホスピタリティリーダー主導のもと、コロナ禍においてもお互いが励まし支え合える職場環境の醸成に繋げた。
- 患者満足度調査で満足度の低い待ち時間への対応として、定期来院患者の後払い制度や公費助成により患者負担金が発生しない場合に会計精算を省略する仕組みを導入し、待ち時間対策を推進した。
- 広報誌を通して新型コロナウイルス感染拡大における行動変容調査アンケートを実施し、意見を収集するとともに当院の感染症対策を周知し、安心して来院できる環境となるよう努めた。

指標	目標値	実績	達成率（％）
患者満足度/入院（％）	95.0	94.7	99.7
患者満足度/外来（％）	85.0	89.2	104.9

＊患者満足度アンケートの総合評価で満足、やや満足と回答した割合

④優れた医療従事者の確保及び育成

- 集中治療専門医の着任など、高度急性期医療を充実させるための医療スタッフの確保が進んだ。
- 前年に開始したシステミックコーチングを継続し、職員のコミュニケーション能力の向上を図り、風通しのよい職場環境の整備を進めた。

指標	目標値	実績	達成率（％）
医師数（人）＊	211	211	100.0
初期臨床研修医数（人）＊	31	31	100.0

＊2020.4.1の常勤医師数

（２）業務運営の改善及び効率化に関する事項

①自律性、機動性及び透明性の発揮

- 理事会及び経営幹部による執行部会議を定期的に開催し、的確な経営戦略のもとに理事長の意思決定をサポートし、迅速な方針決定によって業務運営の課題解決を図った。
- 役員（理事）や病院幹部（副院長、院長補佐）が担当する所管分野を定め、権限と責任を明確化させ、経営の分任体制を推進した。

②やりがいを持てる病院づくり

- 新型コロナウイルス感染症に対峙する医療スタッフの心的負担を軽減するため、精神科医師・精神看護専門看護師によるコロナメンタルケア窓口を設けた。

- ・人事評価制度について職員の理解を深めながら丁寧に試行運用し、人材育成や風通しの良い職場づくりに反映させた。
- ・2024 年から適用される医師の働き方改革への対応として、定例カンファレンスの開催時間の見直しや、業務と研鑽の明確化を推進した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
職員満足度（7段階評価）＊	5.5	5.3	96.4

＊ 7段階評価による結果（平均値 4.5）

（注 1）実績は表示単位未満を四捨五入しているため、達成率は一致しない。

（３）財務内容の改善に関する事項

①経営機能の強化

- ・病院経営に影響する様々な指標をタイムリーにモニタリングし、課題の発見、分析を行うことにより経営支援に繋がった。
- ・2020 年 4 月より、大学病院並みの機能を有する病院が指定される D P C 特定病院群となり、次年度以降の維持のための目標設定や、月次 D P C 分析による評価とクリニカルパスの改善による D P C 指標の向上を行った。
- ・病院幹部による担当領域の進捗管理や院長ヒアリングによる目標管理を徹底し、年度計画の着実な達成に向けて課題の改善を図った。
- ・運営協議会を毎月開催し、各部門の稼働状況や医業収支報告、理事長の訓話を通して、各部門に経営ビジョンを共有し、全ての職員の経営への参画意識を広げるよう努めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
累積経常利益（百万円）	8,620	9,768	113.3
経常収支比率 (%)	102.7	107.1	104.3
医業収支比率 (%)	100.9	100.2	99.3

②収益の確保及び費用の節減

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、前半入院・外来ともに患者数が大幅に減少し、医業収益が減少した。入院診療単価・外来診療単価はいずれもコロナ関連の臨時的措置や、濃密な治療となったことなどにより、前年度に比較して高くなった。
- ・クリニカルパスを活用した在院日数短縮を継続するほか、入院前の患者説明にもクリニカルパス説明書を用いることで退院目標の理解度向上に繋がった。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
入院診療単価（円/人・日）	82,500	83,876	101.7
外来診療単価（円/人・日）	20,800	21,895	105.3
1日あたり入院患者数（人）	540	507	93.9
1日あたり外来患者数（人）	1,430	1,307	91.4
病床稼働率 (%)	91.0	84.5	92.9
医業収益（百万円）	24,099	22,985	95.4

入院収益（百万円）	16,271	15,517	95.4
外来収益（百万円）	7,228	6,955	96.2

- ・診療材料や医薬品については、費用対効果に則して購入品を精査することで材料費の効率化を徹底したが、診療体制の高度専門化や稼働状況の上昇に伴い、高額の医薬品や特殊な材料の購入が増加することで、診療材料費比率及び医薬品費比率についてはやや悪化した。
- ・購買部門では、ベンチマークを活用することで徹底した価格交渉を実施するとともに、医療機器等の調達に際しては保守費用も含めたトータルコストの縮減に努めた。
- ・働き方改革を見据え、医療スタッフの増強を図ったこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益が減少したことにより、給与費比率は目標値を下回った。

指標	目標値	実績	達成率（％）
給与費比率/対医業収益（％）	48.1	49.2	97.7
診療材料費比率（％）	14.5	14.9	97.3
医薬品費比率（％）	14.7	13.9	105.8
経費比率/対医業収益（％）	13.4	13.5	99.3

（４）その他業務運営に関する重要事項

①地域社会への貢献

1)実習施設としての役割

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実習が中止となったケースもあり、全体的に受入件数は減少した。

各部門の実習受入等の件数	延べ人数
診療部（神戸大学医学部生）	453
看護部	1,394
薬剤部	162
臨床検査室	0
放射線室	0
リハビリテーション室	274
臨床工学室	290
栄養管理室	370
口腔管理室	174
講師等派遣件数（看護部）	18

2)まちづくりへの参画

- ・新型コロナウイルス感染症の発生早期から保健所の要請に沿って、帰国者接触者外来を設置するとともに、感染者（疑い含む）の入院診療を積極的に担い、直面する

行政課題に即応してきた。また、県の協力医療機関及び重点医療機関として段階に応じた病床の確保、増床に随時対応してきた。

- ・災害時における重症心身障がい児等の避難場所のあり方について、保健所と協議するとともに、平常時の医療型短期入所（レスパイトケア）の受け入れ体制を継続した。

3) 地域住民との交流

- ・看護の日やクリスマスフェスタなど恒例の年間行事はいずれも地域の感染状況を考慮して中止したため、住民との交流の機会を設けることができなかった。
- ・地域の小中学校や企業団体等から感染対応に奮闘する医療従事者への応援メッセージや寄附等が多数寄せられ、職員が勇気づけられるとともにホームページ等で紹介した。

②加古川市の施策への協力

1) 地元農産物等の活用の推進

- ・加古川市内産米「ヒノヒカリ」を患者給食で提供しているが、給食数の増減がほとんどないため、使用割合に変動はなかった。

2) 環境にやさしい病院運営

- ・夏季の屋外のエアコン室外機の熱対策や生活排水等において井水の利用を積極的に進め、電気使用量や水道使用量の削減に努めた。

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

理事長 大西 祥男 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

青木 靖典 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小松野 悟 

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構の2020年4月1日から2021年3月31日までの第10期事業年度の利益の処分にに関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分にに関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人加古川市民病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監事監査報告書

地方独立行政法人加古川市民病院機構

理事長 大西 祥男 様

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項および第34条第2項に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構(以下「法人」という。)の2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

地方独立行政法人加古川市民病院機構監事監査規程に基づき、理事長、理事、内部監査員、その他職員(以下「役職員等」という。)と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、役員(監事を除く。以下「役員」という。)の職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令の適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会計計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (5) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

2021年6月16日

地方独立行政法人 加古川市民病院機構

監事

松田 稔



監事

久保 一人

